

市民の生活に密着した支援を！

◆第4次国分寺市障害者計画・実施計画、公民館くぬぎ教室。問) 現状と課題は。市) 3館で実施、現在のシステムで卒業制度や自主グループミーゴの位置づけ、今年度は文部科学省「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究事業」を受託、くぬぎカレッジとして実践研究を実施。課題を整理して取組を進めていく。問) 障がい者の余暇活動支援事業の制度化は。市) 余暇活動の環境整備の必要性を記載する予定。具体的な展開を検討したい。

◆社会全体の教育力の向上。問) コロナ禍の中で、行政のコロナ拡大防止対策、経済面の支援は大事、同時に新しい生活様式を取り入れなが

ら、コロナ禍での学びが必要で、他部署との連携は。市) 公民館は10の体系で事業を実施、SDGsの17の開発目標の具体的なテーマとして、具現化し、オンライン講座等も研究。公民館が主体となり、市民の学習の場、地域課題の解決に向けた庁内連携の拠点となり、他の部署に働きかけていく。

◆安心して暮らせる地域へ。問) 居住支援協議会の設置は。市) 住宅確保要配慮者への支援は、住宅部門と福祉部門、居住支援団体、不動産関係団体との連携も必須。福祉部門との連携で現状のニーズ等を情報共有をしてきた。協議会の設置は必要に応じ、検討を進めていく。

立憲・市民フォーラム
はせべ 豊子



◆ごみ削減の取組について。問) 新たな取組は。市) 来年度より、剪定枝と落ち葉、下草を併せ、戸別収集を実施し、もやせるごみの減量を図る。さらなるごみの減量、資源化に向けて努める。

◆水道水の有機フッ素化合物の対応。問) 給水栓の水質検査の状況と住民に対しての情報発信は。市) 平成22年度から東京都水道局に移管。今回の水道水の検査で浄水所において目標値を下回るレベルで、安心であるとの回答。都の対応を注視し継続して情報提供を求め、情報は市民にしっかり情報提供をしていく。

市民の声を力に論戦しPCR検査拡充が実現

＜PCR検査の拡充を＞

問) 東京都が介護・障がい事業所の通所系と入所施設に対して補助する。市での検査拡充は。答) 対象施設は介護49施設、障がい46施設。このうち検査希望は「職員全員への検査は介護25施設、障がい16施設」「新規入所者への検査は介護7施設、障がい20施設」。また、都補助を活用して通所・入所系の介護と障がい事業所には、陽性者が出た際の濃厚接触者以外の方への検査に2万円を上限に市が助成する。

問) 濃厚接触者以外の方への補助については、市の負担で訪問系にも実施すべきである。市長) 状況を見ながら検討したい。(後日、12

月市議会で、追加の補正予算に計上される)

＜保健所の設置を＞

多摩地域の保健所等は1996年まで31ヵ所、97年から12ヵ所、現在7ヵ所。保健所の広域化により職員が不足し、機能しきれない状況。小池都知事はコロナ終息後に見直しを検討する。

問) 国分寺に保健相談所があったように「1市に保健所or保健相談所の設置」を求めるべき。

答) 現在、保健所設置を求める考えはないが、公衆衛生を担う専門機関として重要と認識。

＜都立病院の存続を求める＞

東京都は都立病院について「感染症対策など、民間では採算確保が困難な行政的医療の中核を

日本共産党国分寺市議団
中山 とう



担い、都予算400億円は行政的医療の提供に必要な不可欠な経費」と都議会で答弁している。一方で、その400億円を減らすために都立病院を独立行政法人化(ほぼ民営化)する計画。問) 都立病院の行政的医療の質を守るために独法化には反対の表明をするべき。答) 医療サービスなどが維持されるよう努め、都の動向を注視する。

※独法化では行政的医療の質が維持できない。反対の立場を明確にすることを重ねて求めた。※他に成年後見制度の利用促進などを求めた。

市民の負担軽減を含むコロナ対策の充実を

＜在宅家族介護者へのコロナ対策支援＞

岡部: 新型コロナについて、市民の皆様のお困り事やご要望をお聞きしてきた。「もしも介護している自分が感染して入院等になったら残された両親はどうになってしまうのか、大変不安な毎日を過ごしている」とのお声があった。市が要介護者や障害のある方を受け入れる施設を確保する以外に方法はないのでは。

答弁: ご協力頂ける事業所が必要になる。市としても費用面、物資面での支援策を講じていく必要がある。現在、事業所と協議を行っている。

＜介護保険事業計画(保険料)について＞

岡部: 次期介護保険料について、給付見込みが

どうなろうと、まずは今ある準備基金の残高を次期には取り崩すという政策判断は可能では。

答弁: 可能性はある。

岡部: 準備基金は過去に納められた保険料のうち使われないで余って積み上がったもの。積み上げたままではなく速やかに給付に回していくことが望ましいのでは。市民の保険料の負担軽減の意味でも取り崩す決断を。

答弁: 考慮に入れて検討していく。

＜地下水への有機フッ素化合物の混入の問題＞

岡部: 報道されているPFOS・PFOAについて、水道水に加えて地下水への含有量はどうか、科学的に調査して知見を

日本共産党国分寺市議団
岡部 宏章



得ていくことが重要。今後も国分寺市内で調査はされるのか。

答弁: 都から協力要請があったら連携して対応していきたい。出された数値についても(市民に)情報提供していきたい。

岡部: 国分寺市を含む地域で重点的に健康調査を行っていくことも重要では。都に要請を。

答弁: 国や都の対応を注視しつつ対応していく。

※その他、国保税・介護保険料減免(コロナ対応)、小中学校の消毒要員(コロナ対応)の増員、介護の総合事業について質問しました。

難聴者支援のループ設置・補聴器補助を早く

問) 聞こえのバリアフリー化として公共施設へのヒアリングループ設置を求めてきたが、市民に存在も知らせず、利用もされないとは驚くべきことだ。実態を明らかにされたい。

市民生活部長) いずみホール、スポーツセンターにある。本多公民館のホールにもあった。

教育部長) 確認したら並木公民館にも。しかし使用実績はなく、修繕できないとのことだ。

問) 深刻な総括を願う。他市では写真入りで活用を呼びかけている。市民の権利、福祉の心の問題である。

市民生活部長) ホームページ、市報、ポスターなど響く工夫で、周知の強化を図りたい。

問) 補聴器の補助実施が、さらに2区1村で。都は市区への補助がある。市も検討、実施を。

福祉部長) 多摩地区に例がなく、実施は難しい。

問) 難聴は認知症の大きな要因といわれ、WHOも41デシベルから補聴器を推奨している。そこで特定健診に聴力検査を加えてもらいたい。

健康部長) 御意見として研究したい。

問) (1)公共施設利用者の名簿提出は、代表者とどめるよう再検討を。集会、結社、表現の自由を侵しかねない問題であり、市民の声がある。

政策部長) 感染拡大防止の観点から緩和は考えにくい。状況、必要に応じて検討はする。

市長) 対策本部として決定した。御理解を。

日本共産党国分寺市議団
中沢 正利



(2)核兵器禁止条約の発効を来年1月22日に控え非核平和宣言都市のリーダーである三役に見解を求めたい。政府が批准、署名を行うように。

市長、二人の副市長、教育長の四名より「日本政府は条約に批准すべきである」旨の御答弁があり、また、市民生活部長より非核宣言自治体協議会で批准を求める決議をし、各国大使館、国連本部に提出しているとの答弁がなされた。

(3)GIGAスクール構想は学校の十分な議論を。

(4)国分寺駅北口ひろばの有料化は再検討して市民の自主的な表現活動の支援をすべき。